

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社アサカ理研
コード番号 5724 URL <http://www.asaka.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年12月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年12月24日

(氏名) 山田 慶太
(氏名) 鈴木 忍
配当支払開始予定日

TEL 024-944-4744
平成22年12月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	11,778	33.3	415	200.9	386	486.2	181	—
21年9月期	8,836	△35.5	138	△83.7	65	△91.6	12	△97.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	72.19	—	9.7	8.0	3.5
21年9月期	4.84	—	0.7	1.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 0百万円 21年9月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	5,059	1,929	38.1	775.41
21年9月期	4,595	1,821	39.6	708.25

(参考) 自己資本 22年9月期 1,929百万円 21年9月期 1,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	713	△166	△302	814
21年9月期	△206	△441	270	570

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00	30	247.9	1.7
22年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	37	20.8	2.0
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		20.9	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,905	7.4	197	41.0	182	57.3	88	48.0	35.57
通期	12,131	3.0	437	5.2	411	6.5	214	17.7	86.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 2,572,300株 21年9月期 2,572,300株
 ② 期末自己株式数 22年9月期 84,500株 21年9月期 ー株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	11,778	33.3	409	203.0	380	505.8	175	—
21年9月期	8,836	△35.5	135	△84.0	62	△91.9	11	△97.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	69.54	—
21年9月期	4.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	5,018	1,909	38.1	767.72
21年9月期	4,592	1,809	39.4	703.40

(参考)自己資本 22年9月期 1,909百万円 21年9月期 1,809百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」及び5ページ「1. 経営成績(4)事業等のリスク」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国経済の成長などを背景に、輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復に向かいました。しかしながら、欧州の信用不安による海外景気の下振れ懸念や、急激な円高の進展などから、先行きの不透明感は依然として強く、予断を許さない状況が継続しました。

当社グループの経営成績に大きく影響を及ぼす、電子部品・デバイス工業分野の生産においては、回復基調が続いており、業種によっては、景気後退による生産の急落前の水準にまで回復しております。また、主力製品である金をはじめとする貴金属の価格は、為替が円高で推移する中でも、比較的高い水準を維持しました。銅の価格は、急落前の水準には達しないものの、緩やかに回復してきております。

このような環境のもと、当社グループでは、年度目標である、生産効率の改善、新たな市場の開拓、新規事業の拡大、経営管理体制の強化に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度において、貴金属及び銅の価格の回復や、電子部品・デバイス工業分野の生産回復を受け、売上高は、11,778百万円（前連結会計年度比33.3%増）となりました。当期は、リーマンショック以降の危機的状況に対応し削減していた役員報酬及び正社員年収を、従来水準に戻したことによって、人件費及び労務費が増加しましたが、売上高の増加や、コスト削減の効果等により、営業利益は、415百万円（同200.9%増）となりました。経常利益は、386百万円（同486.2%増）となりました。当期純利益は、当連結会計年度をもって製造を終了する製品にかかる生産設備の減損損失20百万円を計上したことにより、181百万円（同169百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(貴金属事業)

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野においては、景気後退の影響で生産数量が一時大きく落ち込みましたが、在庫調整が一巡し、輸出が持ち直してきていることなどから、生産数量は、回復基調で推移しました。また、主力製品である金の価格は、ドルベースでは史上最高値圏に達しており、為替が円高で推移する中でも、比較的高い水準を維持しました。

この結果、貴金属事業全体としては、電子部品・デバイス工業分野のお客様からの集荷量が増加するとともに、主力製品の販売価格がいずれも前年同期を上回ったことから、売上高は10,577百万円（前連結会計年度比35.7%増）となりました。営業利益は、人件費及び労務費が増加したものの、売上高の増加や、コスト削減の効果等により、668百万円（同25.5%増）となりました。

(環境事業)

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界においては、生産数量が、ピーク時に比べると依然低い水準であるものの、前年同期と比較すると若干の回復を示しております。銅市況に連動する銅ペレットの販売価格についても、急落前の水準には達しないものの、緩やかな回復を示しました。なお、クロムエッチング液再生事業については、市場の縮小が続いており、将来的な拡大も見通せないことから、当連結会計年度において事業を終了することいたしました。

この結果、環境事業全体としては、クロムエッチング液再生事業の縮小による売上高の減少があったものの、塩化第二鉄液、銅ペレット等の主力製品の販売数量が増加するとともに、銅ペレットの販売価格が前年同期を上回ったことから、売上高は1,123百万円（前連結会計年度比19.1%増）となりました。営業利益は、人件費及び労務費が増加したものの、売上高の増加等により、248百万円（同105.5%増）となりました。

(その他の事業)

システム受託開発事業においては、景気後退の影響を受け、システム開発予算の凍結や延期を行うお客様もあり、依然厳しい事業環境が続いております。また、運輸事業においては、前年同期と比較すると事業環境は徐々に改善しつつあるものの、本格的な回復には至っておりません。この結果、その他の事業全体としての売上高は、252百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。営業利益は、コスト削減の効果等によって、5百万円（前連結会計年度は33百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、政府による経済対策効果の一巡や、急激な円高の進行によって、景気回復の速度が鈍化すると見込まれます。電子部品・デバイス分野の生産においては、当連結会計年度を通じて、回復基調で推移しましたが、翌連結会計年度については、携帯情報端末や地デジ対応機器の普及などのプラス材料がある一方、政府の景気刺激策の終了による消費減退、円高の長期化による海外生産へのシフトなどの懸念材料もあります。また、欧州での信用不安や米国景気の下振れ懸念も根強く、先行きについては予断を許さない状況が続くと見込んでおります。また、貴金属及び銅の価格については、比較的高い水準に回復して推移しており、翌連結会計年度においても、当期と同程度の水準を維持すると予想しておりますが、投機資金の流入による影響も指摘されているため、やや弱含みで推移する局面も考えられます。

事業別の事業環境については、貴金属事業では、主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野において、価格競争が激化しており、当社にも一層のコストダウンが求められる状況にあります。このことに対応し、顧客満足度向上のため、生産効率の改善に取り組むとともに、新たな市場を開拓すべく、海外も含めて積極的な営業活動を継続してまいります。環境事業においては、クロムエッチング液再生事業の終了による売上減を補うとともに、新たな事業基盤となるような製品や事業を構築すべく、積極的に新しい事業展開を行ってまいります。また、同時に、人事制度、内部統制、リスク管理など社内諸制度の再構築を行い、経営管理体制の強化に継続して取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

以上により、翌連結会計年度の当社グループの売上高は、12,131百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は、437百万円（同5.2%増）、経常利益は411百万円（同6.5%増）、当期利益は、214百万円（同17.7%増）を見込んでおります。なお、上記金額の算出基準となっている金属の価格については、金：3,200円/g、銅：680円/kgと想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて463百万円増加し、5,059百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が244百万円、たな卸資産が364百万円増加し、法人税等の還付等により流動資産のその他が180百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて356百万円増加し、3,130百万円となりました。

主な要因は、買掛金が78百万円、短期借入金が51百万円、未払法人税等が203百万円、流動負債のその他が193百万円及び役員退職慰労引当金が58百万円増加し、長期借入金の返済による減少が183百万円、社債の償還による減少が88百万円あったことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて107百万円増加し、1,929百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が151百万円増加し、自己株式の取得により株主資本が46百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より244百万円増加し、814百万円（前連結会計年度比42.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、713百万円となりました（前連結会計年度は206百万円の支出）。

これは、主な支出要因として、たな卸資産の増加額が364百万円あったものの、主な収入要因として、税金等調整前当期純利益が341百万円、減価償却費が182百万円、役員退職慰労引当金の増加額が58百万円、仕入債務の増加額が78百万円及び法人税等の還付が176百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、166百万円となりました（前連結会計年度比62.3%減）。

これは主に、工場設備等有形固定資産の取得に162百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、302百万円となりました（前連結会計年度は270百万円の獲得）。

これは主に、短期借入金の純増額が85百万円あったものの、長期借入金の返済に217百万円、社債の償還に88百万円、配当金の支払に30百万円及び自己株式の取得で46百万円の支出があったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率(%)	30.8	39.6	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率(倍)	2.2	—	2.6
インスタント・カバレッジ・レシオ(倍)	23.1	—	24.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、平成21年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定配当を継続的に行うとともに、当社が属する業界の中での競争に勝ち残るための企業体質の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本としております。

当期の配当につきましては、上記方針のもと、前期より3円増配の、1株当たり15円を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり年18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、様々なリスク要因があります。それら想定されるリスクに対し、事前に軽減する、回避する、ヘッジする等、事実上可能な範囲での施策を検討実施しておりますが、全てのリスク要因を排除することは不可能であり、想定外の事態、あるいは影響を軽減できない事態が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。以下、当社グループが判断するリスク要因となる可能性がある項目を記載いたします。なお、これらリスク要因は、本書提出日時点において当社グループが判断する主要なものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、電子部品の製造工程から発生する貴金属を回収する貴金属事業と、エッチング廃液を再生し、銅を回収する環境事業であり、戦略的、計画的な事業運営により、事業を安定的に成長させるよう努めておりますが、主要なお客様が属する業界の需給変動幅が大きいため、その動向により、当社グループの業績は大きく影響を受ける可能性があります。貴金属事業においては電子部品・デバイス業界、その中でも特に水晶振動子業界、環境事業においてはプリント基板業界のお客様が多く、景気変動や各業界の需給状況等、これら業界の動向に影響を与える状況がある場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、貴金属価格の高騰や、リサイクル需要の高まりなどから、業者間競争が激化するとともに、お客様からのコストダウン要求も厳しくなっております。当社グループは、既存のお客様との取引維持を図るとともに、積極的な営業展開により新規取引先の獲得に注力しておりますが、競争激化にともなうお客様の他社への乗換え、販売価格の低下などにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

②金属相場の変動

当社グループの主力製品である貴金属及び銅加工品等は、金属が取引される市場の相場の影響を受けており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。変動要因の内容によっては貴金属及び銅相場が著しく変動することもあり、その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等へ大きく影響を及ぼす可能性があります。

③金利の変動

当社グループの平成22年9月末日時点の有利子負債(1,835百万円)は、依存度36.3%と比較的高い状況にあります。有利子負債の圧縮を図り、金融コストの削減に努めておりますが、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④法令規制等

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下廃棄物処理法)に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っております。廃棄物処理法上、不法投棄、無許可営業、無許可変更及びマニフェスト虚偽記載等一定の要件に該当する場合には、事業の停止命令及び許可の取消し処分がなされる場合があります。また、産業廃棄物関連の事業においては、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、下水道法等法令等の遵守が事業継続の前提となっております。このため、当社グループは内部統制システムの構築と維持に努めており、役員及び従業員への教育及び研修等により啓発を行っております。一方、環境問題への社会的関心の高まりによる、環境関連法令等の強化によって、当社グループに設備投資等追加的負担が求められる可能性があります。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤廃棄物等の管理について

当社グループは、毒物や劇物を使用しておりますが、酸廃液及びアルカリ廃液を中和するなど環境に配慮した適切な処理をしております。しかしながら、工場及び運搬車両の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害の発生について

当社グループは、生産拠点が福島県郡山市に集中しているため、地震、台風、洪水などの自然災害により、事業運営を継続することが困難な状況が発生する可能性があります。また、建物等において老朽化が進んでいるものもあるため、特に地震などの自然災害により事業運営に支障をきたす事態が発生する可能性があります。防災訓練や、可能な範囲にて設備及び建物の修繕等を行っておりますが、自然災害による被害を完全に回避することは不可能であり、被害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦新規事業投資について

当社グループは、長期的視野に立って事業を安定的に拡大させるとともに、新しい事業の立ち上げのため、積極的にリソースを投入しております。新しいニーズの発掘、技術の開発等を戦略的に行い、将来的に当社グループの収益の新たな柱となるような新しい事業の確立を目指しております。しかしながら、新規事業には不確定な要因が多く、研究開発において目標を達成できない場合や、事業計画を予定通り達成できない場合には、先行投資分を回収できず、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧システム障害について

当社グループの業務は、ITによるシステムに大きく依存しております。ファイアーウォールの設置、ウイルス対策、予備の機器の準備、定期的なデータのバックアップ等の対策は講じておりますが、何らかの事由によりシステムが利用不可能となった場合には、業務に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の評価について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能額を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、今後も資産価値が低下した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩特定の取引先への依存について

当社グループは、貴金属事業に係る仕入について、特定の取引先からの仕入の割合が高く、当該取引先と何らかの要因により取引が継続できない事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪財務制限条項について

当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されており、資本の減少、経常損失の計上及び負債の比率などが定められております。万一、当社の業績が悪化し、当該財務制限条項に抵触した場合には、借入金利が引き上げられ、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

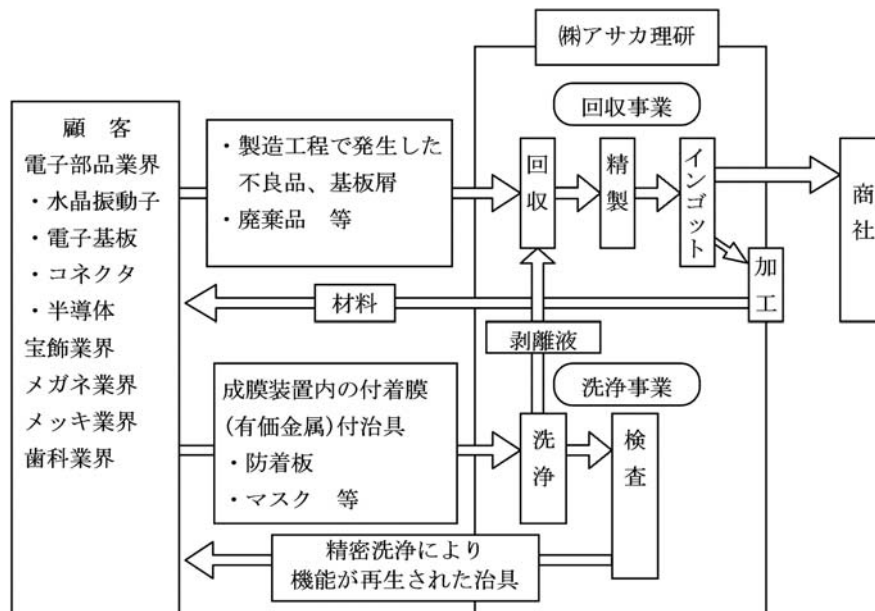
当社グループは、株式会社アサカ理研（当社）、子会社アサカ弘運株式会社及び持分法適用非連結子会社チタニア総合科学技術有限責任事業組合より構成されております。当社グループの主たる事業は、電子部品屑等から貴金属を回収する貴金属事業と、エッチング廃液を再生し、銅を回収する環境事業であります。子会社のアサカ弘運株式会社は、主に貴金属事業及び環境事業の運搬業務を行っております。

(1) 貴金属事業

当事業は、プリント基板メーカー、コネクタメーカー等の電子部品メーカーをはじめ、宝飾品メーカー、眼鏡メーカー、歯科医院及び歯科技工所等有価金属を含有する材料を扱う業者より集荷した基板屑、不良品、廃棄品等いわゆる都市鉱山から金、銀、白金、パラジウム等の貴金属を当社独自の技術にて分離・回収し、返却又は販売する事業であります。回収した貴金属は当社が開発した「ハイエクト装置」による溶媒抽出法により精製し、当社の刻印を打刻し、主に国内の商社に販売するとともに、材料加工したものを電子材料メーカー等に販売しております。

また、水晶関連業界で使用されるスパッタリング装置、蒸着装置といった真空成膜用装置の内部部品として使用されるマスク、防着板等の使用済み治具をクリーンルーム内で精密洗浄し、繰り返し使用できるよう機能を再生するとともに、治具に付着している有価金属を回収し、販売又は顧客へ返却しております。さらに、製造工程上不良となった水晶振動子、太陽電池セルを回収し、付着している数種類の膜を独自の処理にて剥離し、水晶素板、シリコン基板としてその機能を再生させ、顧客へ返却しております。

[概要図]



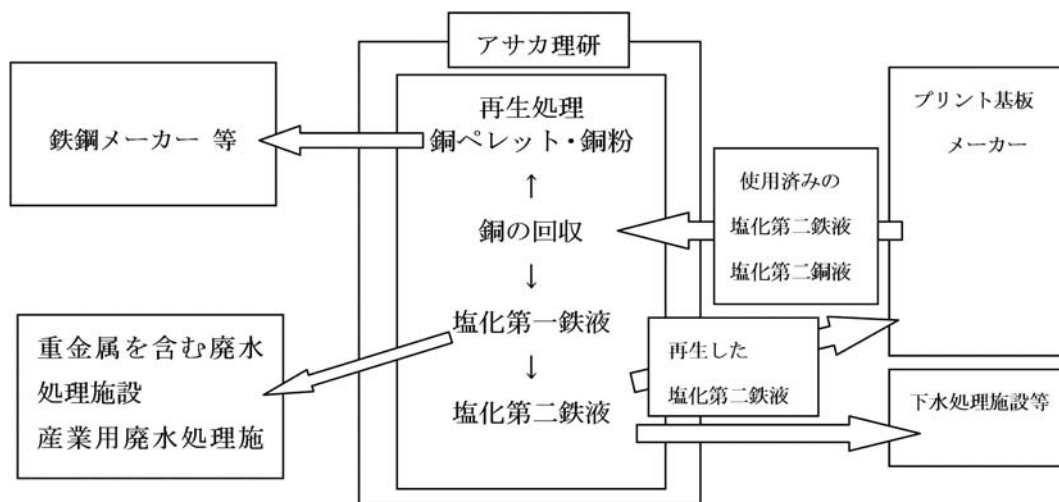
(2) 環境事業

当事業は、プリント配線基板メーカーより使用済み塩化第二鉄廃液を引き取り、新液として再生し、副産物である銅を回収・販売する事業であります。プリント配線基板メーカーでは、銅を溶解し、電気回路を形成するエッチング工程で塩化第二鉄液を使用しますが、エッチング処理を行うことにより塩化第二鉄液の銅濃度が上がり、新液との入れ替えが必要となります。そのとき排出される使用済みの塩化第二鉄廃液を集荷し、これを原料として塩化第二鉄液を再生販売しております。この再生工程において塩化第二鉄液から副産物として回収される銅粉を、銅ペレット等利用しやすい形状に加工して、鉄鋼メーカー等に販売しております。

また、プリント配線基板メーカーのエッチング工程において、塩酸を使用してエッチング処理を行う場合があります。使用済み廃液として塩化第二銅廃液が排出されますが、この廃液についても塩化第二鉄液に再生するとともに、銅粉の回収も行っております。

塩化第二鉄廃液、塩化第二銅廃液の再生処理工程において、回収され新液として再利用される必要量を超える塩化第二鉄液が再生されます。この上回る量の塩化第二鉄液は、凝集剤として下水道の廃水処理、各種工場廃水、高濁度水、家畜糞尿の処理に凝集沈降剤としても販売し、塩化第二鉄液の再生工程中の副産物としての塩化第一鉄液は、クロムを含む廃水の還元剤として販売しております。

[概要図]



水処理グループでは、浄水向けのろ過材の販売やろ過システムの設計施工を行っております。さらに、研究テーマとして、各種の工場排水のCOD処理や船舶のバラスト水処理、半導体工場等からの廃水処理に適した触媒の開発に挑戦しており、同時にその触媒を用いたプロセス開発にも取り組み、成果をあげつつあります。

その他、紫外線（主に太陽光）を利用した安全かつクリーンな環境浄化材料として近年大きく注目されている光触媒材料の開発、製造、販売を行っております。当社の光触媒は、可視光特性にも優れたチタニアシリカ水溶液であり、大学研究者等も共同出資しているチタニア総合科学技術有限責任事業組合と協力して研究開発を行ったものをベースに、製品化したものです。光触媒は、外壁、ガラス、コンクリート面、さらには室内に塗布することにより、「防汚・セルフクリーニング」、「防曇」、「防臭・脱臭・有害物分解」等の諸特性が発揮されます。

(3) その他の事業

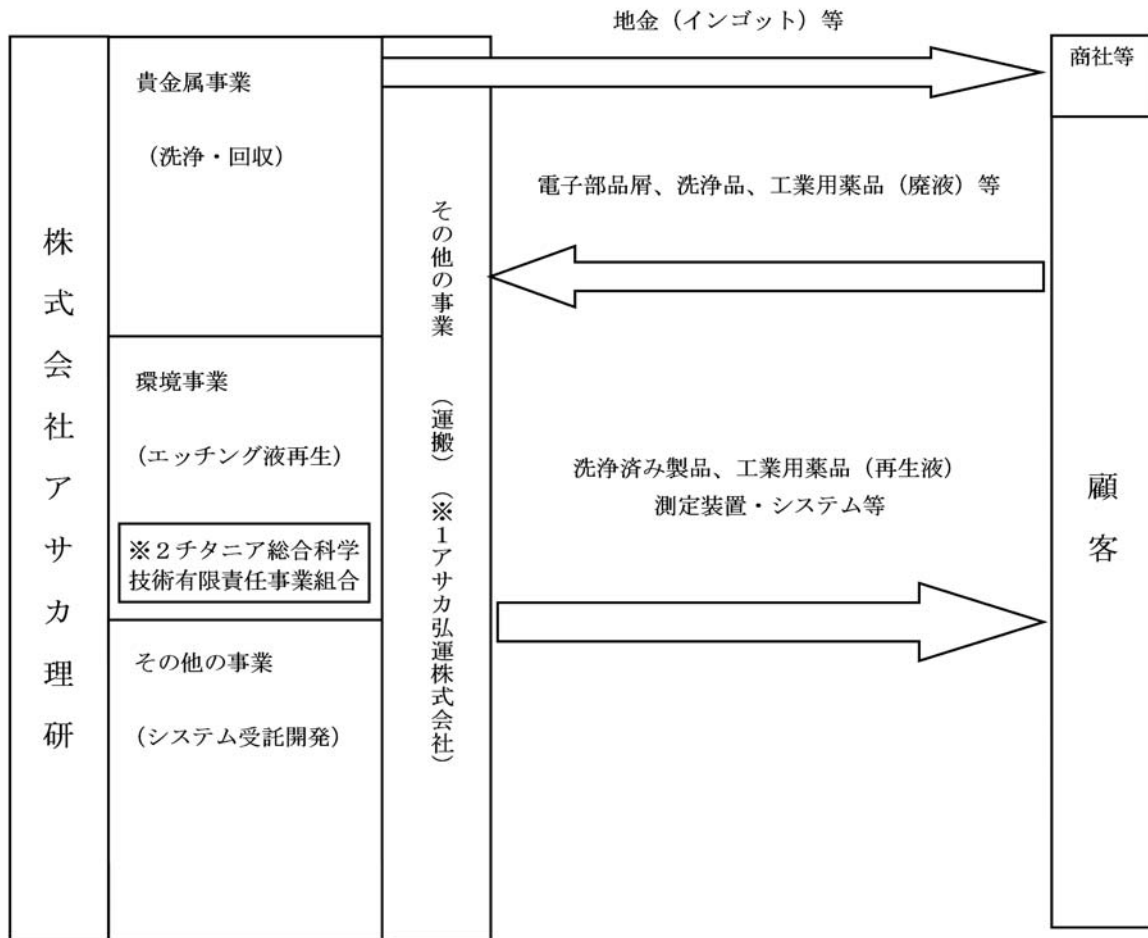
A. システム受託開発事業

多品種少量生産への移行や自動化、省力化の推進等目まぐるしい変化の対応に迫られている製造業に対し、システムインテグレーターとして、メーカーCIM（コンピュータ統合生産）・FA化をサポートしております。各種計測データ処理システムの開発・販売、自動計測システムの開発・販売、そのほかのネットワークシステム（イントラネット、インターネット応用システム）構築のソリューション事業を行っており、特に各種計測業務ソリューションにおきましては、ISO9000・TS16949（自動車業界向けの品質マネジメントシステム規格）を強力に支援しております。また、食品業界向けにISO22000をサポートした危機管理システムも開発販売しており、お客様の利益獲得に貢献する管理システム構築のためのソリューションを提供しております。

B. 運輸事業

連結子会社アサカ弘運株式会社が産業廃棄物収集運搬業の認可を受け、ローリー車11台、ウィング車3台、平ボディ車2台、計16台を保有し、工業用薬品、電子部品屑等の運搬業を行っております。

[事業系統図]



※1 アサカ弘運株式会社は当社の連結子会社であります。

※2 チタニア総合科学技術有限責任事業組合は当社の出資する持分法適用非連結子会社であります。

各事業区分における主な製品

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、使用済み廃液の回収、水処理剤 銅粉、銅パレット、光触媒、水処理用ろ過剤
其他の事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステム 工業用薬品の運搬、廃液の収集運搬

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

株式会社における企業経営の基本的使命は、事業活動を通じて利益をあげ、継続的に株主利益を増大させることとあります。当社グループは、この基本的使命を前提に、「豊かな創造性を発揮し、社会貢献を果たす」ことを社是としております。また、当社グループは、法令及び企業倫理を遵守し、地球環境問題に真摯に取り組み、株主はもとより、従業員、債権者、顧客を含む取引先、消費者、地域住民及び地域社会等の利害関係者に対して、良き企業市民として、それぞれの責任を果たすものであります。

当社グループは上記を社是（経営理念）に掲げ、以下「社会的公器（社会的責任）」、「倫理的活動」、「個の尊重（人間性尊重）」の3つの企業理念の実現を通じて、社業の発展に努めてまいります。

企業理念（基本理念）

① 社会的公器（社会的責任）

企業は社会の公器であるとして、商品・サービスを通じて顧客に、加工・仕入を通じて取引先に、トータルコンペンセーションを通じて社員に、納税を通じて国家に、配当及び企業価値の向上を通じて株主に、地域貢献活動を通じて地域社会に報い、事業の社会的責任を果たします。

② 倫理的活動

法令や社会的規範の遵守はもとより、高い倫理観をもって事業活動を行い、経営の透明性を高めます。

③ 個の尊重（人間性尊重）

社員の個性を尊重しながら団体的・個人的利己心を克服し、人間味ある社風のなか自由で闊達な活動を支援します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高、売上総利益、営業利益及び経常利益の額を目標数値として管理しております。また、収益性の指標として、売上高経常利益率、総資産経常利益率を重要指標としております。投資家への観点からは、ROE（株主資本利益率）を重要な指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画は、3年をサイクルとして策定し、1年を経過するごとに経済情勢、企業環境等を勘案しながら計画を見直しするローリング方式を採用しております。

① 全社戦略（長期戦略）

- ・物作りを基盤とし、革新的な技術や思考を武器とする企業になる。
- ・相互信頼のもと、従業員の自己実現を支え、充実感、安心感を提供できる企業になる。

② 中期戦略

- ・貴金属事業において新たな市場を開拓する。
- ・環境事業において新たな事業基盤となる事業を構築する。
- ・選択的な投資により、事業効率の改善、財務体質の改善を図る。
- ・成長を支える財務力を確保するため、資金調達力の強化を図る。
- ・社内諸制度の変革を進め、信頼を基盤とした規律ある組織を構築する。
- ・循環型社会の形成に寄与し、事業活動にかかわる環境負荷、環境・労働安全リスクの低減を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

翌連結会計年度のわが国経済は、政府による経済対策効果の一巡や、急激な円高の進行によって、景気回復の速度が鈍化すると見込まれます。電子部品・デバイス分野の生産においては、当連結会計年度を通じて、回復基調で推移しましたが、翌連結会計年度については、携帯情報端末や地デジ対応危機の普及などのプラス材料がある一方、政府の景気刺激策の終了による消費減退、円高の長期化による海外生産へのシフトなどの懸念材料もあります。また、欧州での信用不安や米国景気の下振れ懸念も根強く、先行きについては予断を許さない状況が続くと見込んでおります。

このように、先行きを巡っては不確実性が高い状況ではありますが、中長期的には、環境保全意識の高まりや希少資源の重要性の高まりなど、資源のリサイクルに対する経済的、社会的重要性はますます増していくものと捉えており、当社グループの担うべき役割もますます重要なものになっていくと考えております。

当社グループ全体として重要課題として捉えているものには、下記のものがあります。

- ・ 新たな事業基盤となりえる事業創出や市場開拓
- ・ 中長期的な視点で事業継続に貢献する研究開発体制の整備
- ・ 金属相場の変動に影響されない事業の創出と事業ポートフォリオの構築
- ・ 生産設備の合理化対策と老朽化した工場や設備への対策

- ・ 生産効率、採算性向上への対策と不採算案件への対応
- ・ ベンチャースピリットを企業風土としてさらに浸透させるための諸施策
- ・ 人事制度、リスク管理、内部統制、管理会計など社内諸制度の強化と効率化

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,136	1,416,661
受取手形及び売掛金	504,290	501,820
有価証券	—	10,000
商品及び製品	203,563	566,017
仕掛品	430,734	438,857
原材料及び貯蔵品	19,150	12,811
繰延税金資産	37,748	75,769
その他	207,802	27,722
流動資産合計	2,575,427	3,049,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,070,187	※2 1,105,679
減価償却累計額	△517,749	△564,895
建物及び構築物(純額)	552,437	540,783
機械装置及び運搬具	※2 1,762,825	※2 1,684,959
減価償却累計額	△1,381,311	△1,393,237
機械装置及び運搬具(純額)	381,514	291,721
土地	※2 814,009	※2 882,771
リース資産	17,222	48,491
減価償却累計額	△1,650	△7,437
リース資産(純額)	15,572	41,054
建設仮勘定	10,503	23,303
その他	※2 153,060	※2 163,461
減価償却累計額	△125,503	△135,250
その他(純額)	27,557	28,211
有形固定資産合計	1,801,594	1,807,846
無形固定資産	35,688	29,993
投資その他の資産		
投資有価証券	89,342	95,244
繰延税金資産	9,743	15,571
その他	※1 86,212	※1 63,002
貸倒引当金	△2,140	△2,140
投資その他の資産合計	183,158	171,678
固定資産合計	2,020,441	2,009,519
資産合計	4,595,868	5,059,179

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,735	276,268
短期借入金	※2, ※5 1,112,978	※2, ※5 1,164,715
1年内償還予定の社債	88,000	180,000
リース債務	3,475	9,429
未払法人税等	232	204,138
その他	304,554	498,342
流動負債合計	1,706,975	2,332,893
固定負債		
社債	440,000	260,000
長期借入金	※2, ※5 369,540	※2, ※5 185,681
リース債務	13,093	33,929
退職給付引当金	76,580	90,439
役員退職慰労引当金	167,860	226,100
その他	—	1,057
固定負債合計	1,067,073	797,208
負債合計	2,774,048	3,130,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	944,744	1,095,803
自己株式	—	△46,306
株主資本合計	1,788,335	1,893,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,484	35,988
評価・換算差額等合計	33,484	35,988
純資産合計	1,821,820	1,929,077
負債純資産合計	4,595,868	5,059,179

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	8,836,379	11,778,906
売上原価	※2 7,611,789	※2 10,184,480
売上総利益	1,224,589	1,594,425
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,086,359	※1, ※2 1,178,436
営業利益	138,229	415,989
営業外収益		
受取利息	1,452	1,467
受取配当金	3,414	5,126
受取賃貸料	2,977	4,395
保険解約返戻金	3,200	—
法人税等還付加算金	—	5,247
受取補償金	1,950	—
その他	6,654	12,017
営業外収益合計	19,648	28,254
営業外費用		
支払利息	40,003	32,535
デリバティブ評価損	40,303	16,589
その他	11,676	8,830
営業外費用合計	91,983	57,955
経常利益	65,894	386,287
特別利益		
固定資産売却益	※3 98	※3 1,333
投資有価証券売却益	217	—
役員退職慰労引当金戻入額	24,650	—
特別利益合計	24,965	1,333
特別損失		
投資有価証券評価損	1,399	484
固定資産除却損	※4 2,115	※4 13,166
固定資産売却損	※5 6	—
減損損失	※6 41,181	※6 20,613
保険解約損	—	11,448
役員退職慰労金	2,545	710
その他	260	—
特別損失合計	47,507	46,422
税金等調整前当期純利益	43,353	341,198
法人税、住民税及び事業税	3,211	204,884
法人税等調整額	27,954	△45,613
法人税等合計	31,165	159,271
当期純利益	12,188	181,927

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	310,000	504,295
当期変動額		
新株の発行	194,295	—
当期変動額合計	194,295	—
当期末残高	504,295	504,295
資本剰余金		
前期末残高	145,000	339,295
当期変動額		
新株の発行	194,295	—
当期変動額合計	194,295	—
当期末残高	339,295	339,295
利益剰余金		
前期末残高	983,806	944,744
当期変動額		
剰余金の配当	△51,250	△30,867
当期純利益	12,188	181,927
当期変動額合計	△39,061	151,059
当期末残高	944,744	1,095,803
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△46,306
当期変動額合計	—	△46,306
当期末残高	—	△46,306
株主資本合計		
前期末残高	1,438,806	1,788,335
当期変動額		
新株の発行	388,591	—
剰余金の配当	△51,250	△30,867
当期純利益	12,188	181,927
自己株式の取得	—	△46,306
当期変動額合計	349,529	104,753
当期末残高	1,788,335	1,893,089

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,076	33,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,591	2,503
当期変動額合計	△5,591	2,503
当期末残高	33,484	35,988
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,076	33,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,591	2,503
当期変動額合計	△5,591	2,503
当期末残高	33,484	35,988
純資産合計		
前期末残高	1,477,882	1,821,820
当期変動額		
新株の発行	388,591	—
剰余金の配当	△51,250	△30,867
当期純利益	12,188	181,927
自己株式の取得	—	△46,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,591	2,503
当期変動額合計	343,937	107,257
当期末残高	1,821,820	1,929,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,353	341,198
減価償却費	213,654	182,738
減損損失	41,181	20,613
貸倒引当金の増減額(△は減少)	240	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,689	13,859
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,650	58,240
受取利息及び受取配当金	△4,866	△6,593
支払利息	40,003	32,535
社債発行費	1,960	—
為替差損益(△は益)	134	152
デリバティブ評価損益(△は益)	39,691	15,326
投資有価証券評価損益(△は益)	1,399	484
投資有価証券売却損益(△は益)	△217	—
固定資産売却損益(△は益)	△92	△1,333
固定資産除却損	2,115	13,166
保険解約損益(△は益)	△10	11,448
売上債権の増減額(△は増加)	△68,539	2,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	171,366	△364,237
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,000	78,533
その他	△149,416	172,726
小計	235,996	571,329
利息及び配当金の受取額	4,866	6,593
利息の支払額	△42,016	△29,285
法人税等の支払額	△404,914	△11,509
法人税等の還付額	—	176,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	△206,068	713,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,460,599	△462,004
定期預金の払戻による収入	1,212,000	462,000
投資有価証券の取得による支出	△223	△12,118
有形固定資産の取得による支出	△192,003	△162,425
無形固定資産の取得による支出	△1,686	△1,965
保険積立金の積立による支出	△3,712	△2,848
保険積立金の解約による収入	3,686	11,708
有形固定資産の売却による収入	523	1,447
投資有価証券の売却による収入	658	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,357	△166,206

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	85,000
長期借入金の返済による支出	△174,572	△217,122
社債の発行による収入	198,040	—
社債の償還による支出	△288,000	△88,000
リース債務の返済による支出	△654	△4,478
長期未払金の返済による支出	△1,207	△1,125
株式の発行による収入	388,591	—
自己株式の取得による支出	—	△46,306
配当金の支払額	△51,250	△30,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,947	△302,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134	△152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△376,612	244,520
現金及び現金同等物の期首残高	947,075	570,463
現金及び現金同等物の期末残高	※ 570,463	※ 814,984

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 アサカ弘運(株) 子会社は全て連結対象としております。	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 非連結子会社の名称 チタニア総合科学技術有限責任事業組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 チタニア総合科学技術有限責任事業組合	持分法適用の非連結子会社数 1社 持分法適用の非連結子会社の名称 チタニア総合科学技術有限責任事業組合
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 ①商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ②製品・原材料・仕掛品 個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 ①商品 同左 ②製品・原材料・仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～15年 その他 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の計 上基準	<p>イ 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>イ 社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理すること としております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ②その他の工事 工事完成基準 同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法及び総平均法による低価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は11,091千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準等の適用)</p> <p>請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益の認識については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、200,541千円、597,663千円、26,610千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「保険料積立てによる支出」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険積立金の積立による支出」に区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったことから営業外収益の「その他」含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取補償金」は1,950千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金) 636千円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">459,231</td> <td style="text-align: right;">(335,669)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">67,621</td> <td style="text-align: right;">(67,621)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">581,464</td> <td style="text-align: right;">(335,454)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">724</td> <td style="text-align: right;">(724)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,109,041</td> <td style="text-align: right;">(739,469)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,208</td> <td style="text-align: right;">(82,200)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">288,660</td> <td style="text-align: right;">(153,700)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">400,868</td> <td style="text-align: right;">(235,900)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 18,710千円</p> <p>4. 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は運転資金の効率的な調達のため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	459,231	(335,669)	機械装置及び運搬具	67,621	(67,621)	土地	581,464	(335,454)	その他	724	(724)	合計	1,109,041	(739,469)	短期借入金	112,208	(82,200)	長期借入金	288,660	(153,700)	合計	400,868	(235,900)	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	借入実行残高	950,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金) 988千円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">422,858</td> <td style="text-align: right;">(307,296)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,156</td> <td style="text-align: right;">(41,156)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">638,798</td> <td style="text-align: right;">(335,454)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">497</td> <td style="text-align: right;">(497)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,103,311</td> <td style="text-align: right;">(684,405)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,200</td> <td style="text-align: right;">(57,192)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">147,316</td> <td style="text-align: right;">(42,364)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">234,516</td> <td style="text-align: right;">(99,556)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 14,903千円</p> <p>4. 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は運転資金の効率的な調達のため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,035,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,265,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	422,858	(307,296)	機械装置及び運搬具	41,156	(41,156)	土地	638,798	(335,454)	その他	497	(497)	合計	1,103,311	(684,405)	短期借入金	87,200	(57,192)	長期借入金	147,316	(42,364)	合計	234,516	(99,556)	当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	借入実行残高	1,035,000千円	差引額	1,265,000千円
建物及び構築物	459,231	(335,669)																																																											
機械装置及び運搬具	67,621	(67,621)																																																											
土地	581,464	(335,454)																																																											
その他	724	(724)																																																											
合計	1,109,041	(739,469)																																																											
短期借入金	112,208	(82,200)																																																											
長期借入金	288,660	(153,700)																																																											
合計	400,868	(235,900)																																																											
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円																																																												
借入実行残高	950,000千円																																																												
差引額	1,000,000千円																																																												
建物及び構築物	422,858	(307,296)																																																											
機械装置及び運搬具	41,156	(41,156)																																																											
土地	638,798	(335,454)																																																											
その他	497	(497)																																																											
合計	1,103,311	(684,405)																																																											
短期借入金	87,200	(57,192)																																																											
長期借入金	147,316	(42,364)																																																											
合計	234,516	(99,556)																																																											
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円																																																												
借入実行残高	1,035,000千円																																																												
差引額	1,265,000千円																																																												

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>※5. 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、以下に記載の一部のものに対しては、財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 長期借入金のうち、46,390千円(1年内返済予定の長期借入金21,540千円を含む)なお、下記財務制限条項の判断基準は、単体の財務諸表であります。</p> <p>① 融資期間中の各決算期における自己資本金額が、本借入契約時の直近決算期における自己資本金額の75%を下回らないこと。</p> <p>② 融資期間中の各決算期において、自己資本比率5%以上を維持すること。</p> <p>③ 融資期間中の各決算期における有利子負債対月商倍率が12倍を超えないこと。</p> <p>④ 融資期間中の各決算期における経常利益が2期連続でマイナスとならないこと。</p> <p>上記の財務制限条項に抵触した場合には、1項目に抵触するごとに借入金利が0.250%ずつ引上げられることとなります。</p> <p>(2) 長期借入金のうち、79,152千円(1年内返済予定の長期借入金25,008千円を含む)なお、下記財務制限条項の判断基準は、単体の財務諸表であります。</p> <p>① 融資期間中の各決算期における自己資本金額が、本借入契約時の直近決算期における自己資本金額の75%を下回らないこと。</p> <p>② 融資期間中の各決算期において、自己資本比率5%以上を維持すること。</p> <p>③ 融資期間中の各決算期における有利子負債対月商倍率が12倍を超えないこと。</p> <p>④ 融資期間中の各決算期における経常利益が2期連続でマイナスとならないこと。</p> <p>上記の財務制限条項に抵触した場合には、1項目に抵触するごとに借入金利が0.250%ずつ引上げられることとなります。</p> <p>また、上記の財務制限条項のすべてに抵触した場合には、当該借入について期限の利益を失い、直ちに当該借入を返済することとなります。</p>	<p>※5. 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、以下に記載の一部のものに対しては、財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 長期借入金のうち、24,850千円(1年内返済予定の長期借入金17,435千円を含む)なお、下記財務制限条項の判断基準は、単体の財務諸表であります。</p> <p>① 融資期間中の各決算期における自己資本金額が、本借入契約時の直近決算期における自己資本金額の75%を下回らないこと。</p> <p>② 融資期間中の各決算期において、自己資本比率5%以上を維持すること。</p> <p>③ 融資期間中の各決算期における有利子負債対月商倍率が12倍を超えないこと。</p> <p>④ 融資期間中の各決算期における経常利益が2期連続でマイナスとならないこと。</p> <p>上記の財務制限条項に抵触した場合には、1項目に抵触するごとに借入金利が0.250%ずつ引上げられることとなります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																									
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">104,516千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">320,301千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,293千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 98,584千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">98千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,522千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">559千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">用途・場所</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用資産 (福島県郡山市)</td><td style="text-align: center;">その他</td><td style="text-align: right;">954千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">146千円</td></tr> <tr><td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産 (福島県郡山市)</td><td style="text-align: center;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,227千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">35,421千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">その他</td><td style="text-align: right;">429千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分である事業別を基本にグルーピングを行っておりますが、遊休資産についてはそれぞれの個別資産を基本単位として取扱っております。</p> <p>事業用資産については収益性の低下により、遊休資産については、その将来の用途が定まっていないことから回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は事業用資産、遊休資産ともに正味売却価額により算定しており、他への転用・売却が困難であることから、備忘価額としております。</p>	運賃	104,516千円	給料及び手当	320,301千円	退職給付費用	11,293千円	貸倒引当金繰入額	240千円	機械装置及び運搬具	98千円	建物及び構築物	1,522千円	機械装置及び運搬具	559千円	その他	33千円	機械装置及び運搬具	6千円	用途・場所	種類	金額	事業用資産 (福島県郡山市)	その他	954千円	無形固定資産	146千円	遊休資産 (福島県郡山市)	建物及び構築物	4,227千円	機械及び装置	35,421千円	その他	429千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">332,435千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">121,406千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,690千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,240千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 40,943千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,333千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">460千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,582千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124千円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">用途・場所</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産 (福島県郡山市)</td><td style="text-align: center;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">173千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20,440千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分である事業別を基本にグルーピングを行っておりますが、遊休資産についてはそれぞれの個別資産を基本単位として取扱っております。</p> <p>上記の資産については、その将来の用途が定まっていないことから回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、他への転用・売却が困難であることから、備忘価額としております。</p>	給料及び手当	332,435千円	賞与	121,406千円	退職給付費用	12,690千円	役員退職慰労引当金繰入額	58,240千円	機械装置及び運搬具	1,333千円	建物及び構築物	460千円	機械装置及び運搬具	12,582千円	その他	124千円	用途・場所	種類	金額	遊休資産 (福島県郡山市)	建物及び構築物	173千円	機械装置及び運搬具	20,440千円
運賃	104,516千円																																																									
給料及び手当	320,301千円																																																									
退職給付費用	11,293千円																																																									
貸倒引当金繰入額	240千円																																																									
機械装置及び運搬具	98千円																																																									
建物及び構築物	1,522千円																																																									
機械装置及び運搬具	559千円																																																									
その他	33千円																																																									
機械装置及び運搬具	6千円																																																									
用途・場所	種類	金額																																																								
事業用資産 (福島県郡山市)	その他	954千円																																																								
	無形固定資産	146千円																																																								
遊休資産 (福島県郡山市)	建物及び構築物	4,227千円																																																								
	機械及び装置	35,421千円																																																								
	その他	429千円																																																								
給料及び手当	332,435千円																																																									
賞与	121,406千円																																																									
退職給付費用	12,690千円																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	58,240千円																																																									
機械装置及び運搬具	1,333千円																																																									
建物及び構築物	460千円																																																									
機械装置及び運搬具	12,582千円																																																									
その他	124千円																																																									
用途・場所	種類	金額																																																								
遊休資産 (福島県郡山市)	建物及び構築物	173千円																																																								
	機械装置及び運搬具	20,440千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,050,000	522,300	—	2,572,300
合計	2,050,000	522,300	—	2,572,300

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、一般募集及び第三者割当増資によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権はありますが、連結会計年度末残高が存在しないため、連結財務諸表規則第79条第1項第3号の記載を省略しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	51,250	25	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月24日 定時株主総会	普通株式	30,867	利益剰余金	12	平成21年9月30日	平成21年12月25日

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	2,572,300	—	—	2,572,300
合計	2,572,300	—	—	2,572,300
自己株式				
普通株式 (注)	—	84,500	—	84,500
合計	—	84,500	—	84,500

(注) 自己株式数の増加84千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権はありますが、連結会計年度末残高が存在しないため、連結財務諸表規則第79条第1項第3号の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月24日 定時株主総会	普通株式	30,867	12	平成21年9月30日	平成21年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	44,780	利益剰余金	18	平成22年9月30日	平成22年12月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,172,136 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△601,672</u> 現金及び現金同等物 <u>570,463</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,416,661 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△601,677</u> 現金及び現金同等物 <u>814,984</u>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金や設備投資に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で期末日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利関連では借入金を将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また、商品関連では、たな卸資産である貴金属地金の販売に係る将来の相場変動リスクを回避する目的で利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社以外に営業債権を持つ取引先はありません。

満期保有目的の債券は、保有期間が1年以内の短期であるため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引先相手が高格付けを有する金融機関及び商社に限定されているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、たな卸資産である貴金属地金の販売について、将来の相場変動リスクに対して、非鉄金属先渡取引を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内規に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

なお、連結子会社については、市場リスクを管理すべき金融商品はありません。

③ 資金調達における流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,416,661	1,416,661	—
(2) 受取手形及び売掛金	501,820	501,820	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10,000	9,900	△100
②その他有価証券	95,244	95,244	—
(4) 買掛金	(276,268)	(276,268)	—
(5) 短期借入金	(1,164,715)	(1,168,226)	△3,511
(6) 1年内償還予定の社債	(180,000)	(183,084)	△3,084
(7) 社債	(260,000)	(258,468)	1,531
(8) 長期借入金	(185,681)	(185,265)	415
(9) デリバティブ取引	(9,598)	(9,598)	—

(*) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 短期借入金、(6) 1年内償還社債、(7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を一定の期間ごとに区分し、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割りいた現在価値により算定しております。

ただし、短期借入に含まれる当座貸越につきましては、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上金額(千円)
出資金	20
関係会社出資金	988

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
預金	1,415,165
受取手形及び売掛金	501,820
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	10,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	1,926,986

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,035,000	—	—	—	—
長期借入金	129,715	92,367	23,378	10,008	59,928
社債	180,000	50,000	10,000	200,000	—
合計	1,344,715	142,367	33,378	210,008	59,928

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	33,759	89,342	55,582
	(2) 債権			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33,759	89,342	55,582
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債権			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		33,759	89,342	55,582

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について、1,399千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち、時価が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
658	217	—

当連結会計年度(平成22年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	10,000	9,900	△100
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,000	9,900	△100
合計		10,000	9,900	△100

2. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	89,188	29,232	59,956
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	89,188	29,232	59,956
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	6,056	6,161	△105
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,056	6,161	△105
合計		95,244	35,394	59,850

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について、484千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち、時価が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では非鉄金属先渡取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避及び将来の非鉄金属の相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金を将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また、商品関連では、たな卸資産である非鉄金属地金の販売に係る将来の相場変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、当連結会計年度末現在、ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引はありません。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しており、非鉄金属先渡取引は非鉄金属相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関及び商社に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内規に従い、金利スワップ取引については財務担当部門が取締役会の承認を得て、非鉄金属先渡取引については地金販売担当部門が事業部長の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年9月30日現在)

区分	種類	前連結会計年度(平成21年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち1 年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引	200,000	200,000	△1,766	△1,766
	非鉄金属先渡取引	226,765	—	219,270	7,494
合計		—	—	—	5,727

(注) 1. 金利スワップ取引の時価は、契約を約定した金融機関から揭示された金額によっております。

2. 非鉄金属先渡取引の時価は、日本金地金流通協会発表の国内相場によっております。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度(平成22年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち1 年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引	200,000	—	△503	△503
	非鉄金属先渡取引	682,490	—	691,586	△9,095
合計		—	—	—	△9,598

(注) 1. 金利スワップ取引の時価は、契約を約定した金融機関から揭示された金額によっております。

2. 非鉄金属先渡取引の時価は、日本金地金流通協会発表の国内相場によっております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,795,716	941,274	99,388	8,836,379	—	8,836,379
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,174	166,959	169,134	(169,134)	—
計	7,795,716	943,449	266,348	9,005,514	(169,134)	8,836,379
営業費用	7,263,014	822,341	299,566	8,384,922	313,226	8,698,149
営業利益(又は営業損失)	532,701	121,107	(33,218)	620,591	(482,361)	138,229
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	1,880,888	717,627	129,788	2,728,304	1,867,564	4,595,868
減価償却費	123,295	51,699	3,304	178,299	35,354	213,654
減損損失	40,079	—	1,101	41,181	—	41,181
資本的支出	151,340	34,538	3,211	189,090	16,785	205,875

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、クロムエッチング液、使用済み廃液の回収、水処理剤、 銅粉、銅ペレット、光触媒、水処理用ろ過材
その他の事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステム、工業薬品の運搬、 廃液の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は483,775千円であり、その主なものは基礎的研究開発費、マーケティング等費用、経営管理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,943,205千円であり、その主なものは現金及び預金、土地等であります。

5. 追加情報

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、貴金属事業で営業利益が11,091千円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,577,440	1,122,405	79,060	11,778,906	—	11,778,906
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	867	173,858	174,725	(174,725)	—
計	10,577,440	1,123,273	252,918	11,953,631	(174,725)	11,778,906
営業費用	9,908,797	874,377	247,387	11,030,562	332,354	11,362,916
営業利益(又は営業損失)	668,642	248,895	5,531	923,069	(507,079)	415,989
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	2,301,865	623,691	152,641	3,078,198	1,980,980	5,059,179
減価償却費	99,722	48,793	4,742	153,257	29,480	182,738
減損損失	—	20,613	—	20,613	—	20,613
資本的支出	79,084	37,960	26,996	144,042	8,493	152,535

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、クロムエッチング液、使用済み廃液の回収、水処理剤、 銅粉、銅ペレット、光触媒、水処理用ろ過材
その他の事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステム、工業薬品の運搬、 廃液の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は508,493千円であり、その主なものは基礎的研究開発費、マーケティング等費用、経営管理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,054,503千円であり、その主なものは現金及び預金、土地等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支社はないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支社はないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 708.25円	1株当たり純資産額 775.41円
1株当たり当期純利益金額 4.84円	1株当たり当期純利益金額 72.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益(千円)	12,188	181,927
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,188	181,927
期中平均株式数(千株)	2,520	2,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数15,750個)及び新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数35,500株)。	新株予約権(新株予約権の数15,450個)及び新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数33,500株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

リース取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,046	1,366,334
受取手形	17,139	19,860
売掛金	483,069	481,959
有価証券	—	10,000
商品及び製品	203,563	566,017
仕掛品	430,734	438,857
原材料及び貯蔵品	19,150	12,122
未収還付法人税等	171,310	—
前払費用	11,754	17,588
繰延税金資産	35,320	74,324
短期貸付金	※2 30,000	※2 30,000
その他	※2 24,151	※2 10,146
流動資産合計	2,563,242	3,027,211
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 907,267	※1 932,813
減価償却累計額	△416,663	△453,016
建物(純額)	490,603	479,797
構築物	※1 153,826	※1 163,772
減価償却累計額	△92,645	△103,254
構築物(純額)	61,180	60,518
機械及び装置	※1 1,719,741	※1 1,651,785
減価償却累計額	△1,344,860	△1,364,651
機械及び装置(純額)	374,881	287,133
車両運搬具	11,421	11,421
減価償却累計額	△8,143	△9,449
車両運搬具(純額)	3,278	1,972
工具、器具及び備品	※1 151,573	※1 161,973
減価償却累計額	△124,334	△133,965
工具、器具及び備品(純額)	27,238	28,008
土地	※1 814,009	※1 882,771
リース資産	17,222	23,360
減価償却累計額	△1,650	△5,062
リース資産(純額)	15,572	18,298
建設仮勘定	10,503	23,303
有形固定資産合計	1,797,268	1,781,803
無形固定資産		
借地権	4,049	4,049

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
ソフトウェア	14,192	8,778
その他	17,172	15,738
無形固定資産合計	35,414	28,566
投資その他の資産		
投資有価証券	89,342	95,244
関係会社株式	13,883	13,883
出資金	20	20
関係会社出資金	636	988
長期前払費用	4,778	2,732
繰延税金資産	9,743	11,344
保険積立金	54,004	33,696
その他	26,721	25,513
貸倒引当金	△2,140	△2,140
投資その他の資産合計	196,990	181,284
固定資産合計	2,029,673	1,991,654
資産合計	4,592,916	5,018,865
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 225,076	※2 300,679
短期借入金	950,000	1,035,000
1年内償還予定の社債	88,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※5 162,978	※1, ※5 129,715
リース債務	3,475	4,764
未払金	36,050	46,271
未払費用	122,048	168,361
未払法人税等	160	202,980
前受金	31,956	36,016
預り金	11,437	11,868
借入金地金	92,417	216,852
その他	2,239	10,296
流動負債合計	1,725,840	2,342,806
固定負債		
社債	440,000	260,000
長期借入金	※1, ※5 369,540	※1, ※5 185,681
リース債務	13,093	14,773
退職給付引当金	67,216	79,574
役員退職慰労引当金	167,860	226,100
固定負債合計	1,057,709	766,128
負債合計	2,783,549	3,108,935

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金		
資本準備金	339,295	339,295
資本剰余金合計	339,295	339,295
利益剰余金		
利益準備金	21,030	21,030
その他利益剰余金		
配当平均積立金	66,000	36,000
別途積立金	386,500	386,500
繰越利益剰余金	458,760	633,126
利益剰余金合計	932,290	1,076,656
自己株式	—	△46,306
株主資本合計	1,775,881	1,873,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,484	35,988
評価・換算差額等合計	33,484	35,988
純資産合計	1,809,366	1,909,929
負債純資産合計	4,592,916	5,018,865

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
商品売上高	288,142	873,481
製品売上高	8,548,237	10,905,425
売上高合計	8,836,379	11,778,906
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	15,519	18,641
当期商品仕入高	248,931	838,556
合計	264,450	857,198
商品期末たな卸高	18,641	79,247
商品売上原価	245,809	777,951
製品売上原価		
製品期首たな卸高	185,022	184,922
当期製品製造原価	※2 7,371,922	※2 9,723,089
合計	7,556,944	9,908,011
製品期末たな卸高	186,394	494,604
たな卸資産評価損	11,091	9,752
他勘定振替高	—	—
製品売上原価	7,381,641	9,423,159
売上原価合計	7,627,450	10,201,111
売上総利益	1,208,928	1,577,795
販売費及び一般管理費		
運賃	123,452	137,536
旅費及び交通費	54,497	56,947
役員報酬	58,048	70,669
給料及び手当	307,268	318,716
法定福利費	—	61,545
賞与	64,513	117,477
役員退職慰労引当金繰入額	—	58,240
退職給付費用	10,801	12,224
業務委託費	103,256	86,893
減価償却費	24,778	24,142
研究開発費	※2 94,050	※2 40,711
貸倒引当金繰入額	240	—
その他	232,885	183,176
販売費及び一般管理費合計	1,073,797	1,168,280
営業利益	135,131	409,514

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	※1 2,196	※1 2,010
受取配当金	3,414	5,126
受取賃貸料	※1 4,391	※1 5,809
保険解約返戻金	3,200	—
法人税等還付加算金	—	5,247
受取補償金	1,950	—
その他	4,291	8,843
営業外収益合計	19,444	27,038
営業外費用		
支払利息	33,093	23,210
社債利息	6,909	8,783
デリバティブ評価損	40,303	16,589
地金借入料	—	5,728
その他	11,520	2,134
営業外費用合計	91,827	56,445
経常利益	62,747	380,107
特別利益		
投資有価証券売却益	217	—
役員退職慰労引当金戻入額	24,650	—
特別利益合計	24,867	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,399	484
固定資産除却損	※3 2,088	※3 12,742
減損損失	※4 41,181	※4 20,613
保険解約損	—	11,448
その他	260	—
特別損失合計	44,928	45,288
税引前当期純利益	42,686	334,818
法人税、住民税及び事業税	3,139	201,954
法人税等調整額	28,370	△42,369
法人税等合計	31,509	159,584
当期純利益	11,176	175,233

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	6,051,976	84.0	8,521,092	87.6
II 労務費		535,907	7.4	580,934	6.0
III 経費		617,476	8.6	628,631	6.4
当期総製造費用		7,205,360	100.0	9,730,658	100.0
期首仕掛品たな卸高		597,663		430,734	
合計		7,803,024		10,161,393	
期末仕掛品たな卸高	※2	440,353		440,760	
他勘定振替高		△9,251		△2,456	
当期製品製造原価		7,371,922		9,723,089	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
原価計算の方法 原価計算の方法は実際個別原価計算及び工程別(品種別)実際総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
※1. 経費の主な内訳 減価償却費 148,240千円 処理費 95,581千円 運賃 75,321千円 外注加工費 30,989千円	※1. 経費の主な内訳 減価償却費 135,702千円 油脂薬品費 57,295千円 運賃 76,466千円 外注加工費 55,469千円
※2. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費より振替 △9,251千円 合計 △9,251千円	※2. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費より振替 △2,456千円 合計 △2,456千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	310,000	504,295
当期変動額		
新株の発行	194,295	—
当期変動額合計	194,295	—
当期末残高	504,295	504,295
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	145,000	339,295
当期変動額		
新株の発行	194,295	—
当期変動額合計	194,295	—
当期末残高	339,295	339,295
資本剰余金合計		
前期末残高	145,000	339,295
当期変動額		
新株の発行	194,295	—
当期変動額合計	194,295	—
当期末残高	339,295	339,295
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,030	21,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,030	21,030
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	20,500	66,000
当期変動額		
配当平均積立金の積立	45,500	△30,000
当期変動額合計	45,500	△30,000
当期末残高	66,000	36,000
別途積立金		
前期末残高	226,500	386,500
当期変動額		
別途積立金の積立	160,000	—
当期変動額合計	160,000	—
当期末残高	386,500	386,500

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	704,333	458,760
当期変動額		
配当平均積立金の積立	△45,500	30,000
別途積立金の積立	△160,000	—
剰余金の配当	△51,250	△30,867
当期純利益	11,176	175,233
当期変動額合計	△245,573	174,365
当期末残高	458,760	633,126
利益剰余金合計		
前期末残高	972,363	932,290
当期変動額		
剰余金の配当	△51,250	△30,867
当期純利益	11,176	175,233
当期変動額合計	△40,073	144,365
当期末残高	932,290	1,076,656
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△46,306
当期変動額合計	—	△46,306
当期末残高	—	△46,306
株主資本合計		
前期末残高	1,427,363	1,775,881
当期変動額		
新株の発行	388,591	—
剰余金の配当	△51,250	△30,867
当期純利益	11,176	175,233
自己株式の取得	—	△46,306
当期変動額合計	348,518	98,059
当期末残高	1,775,881	1,873,941

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,076	33,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,591	2,503
当期変動額合計	△5,591	2,503
当期末残高	33,484	35,988
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,076	33,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,591	2,503
当期変動額合計	△5,591	2,503
当期末残高	33,484	35,988
純資産合計		
前期末残高	1,466,439	1,809,366
当期変動額		
新株の発行	388,591	—
剰余金の配当	△51,250	△30,867
当期純利益	11,176	175,233
自己株式の取得	—	△46,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,591	2,503
当期変動額合計	342,926	100,563
当期末残高	1,809,366	1,909,929

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左										
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 製品・原材料・仕掛品 個別法及び総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品・原材料・仕掛品 同左</p>										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	3～60年	構築物	5～45年	機械及び装置	2～15年	車輛及び運搬具	2～6年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	3～60年											
構築物	5～45年											
機械及び装置	2～15年											
車輛及び運搬具	2～6年											
工具器具及び備品	2～20年											

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. 収益及び費用の計上基準	—————	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>②その他の工事 工事完成基準</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法及び総平均法による低価法を採用しておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は11,091千円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準等の適用)</p> <p>請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益の認識については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ18,641千円、184,922千円、15,461千円、3,688千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「運送費」及び「給与手当」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「運賃」「給料及び手当」に区分掲記しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書)</p> <p>前事業年度において、「任意積立金の積立」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「配当平均積立金の積立」「別途積立金の積立」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「任意積立金の積立」に含まれる「配当平均積立金の積立」「別途積立金の積立」はそれぞれ、10,660千円、100,000千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「法定福利費」の金額は、47,783千円であります。</p> <p>前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「受取補償金」は、1,950千円であります。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「地金借入料」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「地金借入料」の金額は、2,780千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																												
<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">446,131 (322,569)</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">13,099 (13,099)</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67,621 (67,621)</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">724 (724)</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">581,464 (335,454)</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">1,109,041 (739,469)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,208 (82,200)</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">288,660 (153,700)</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">400,868 (235,900)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	建物	446,131 (322,569)	構築物	13,099 (13,099)	機械及び装置	67,621 (67,621)	工具、器具及び備品	724 (724)	土地	581,464 (335,454)	合計	1,109,041 (739,469)	担保付債務		1年内返済予定の長期借入金	112,208 (82,200)	長期借入金	288,660 (153,700)	合計	400,868 (235,900)	<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">411,007 (295,445)</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">11,851 (11,851)</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">41,156 (41,156)</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">497 (497)</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">638,798 (335,454)</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">1,103,311 (684,405)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,200 (57,192)</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">147,316 (42,364)</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">234,516 (99,556)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	建物	411,007 (295,445)	構築物	11,851 (11,851)	機械及び装置	41,156 (41,156)	工具、器具及び備品	497 (497)	土地	638,798 (335,454)	合計	1,103,311 (684,405)	担保付債務		1年内返済予定の長期借入金	87,200 (57,192)	長期借入金	147,316 (42,364)	合計	234,516 (99,556)
担保資産	千円																																												
建物	446,131 (322,569)																																												
構築物	13,099 (13,099)																																												
機械及び装置	67,621 (67,621)																																												
工具、器具及び備品	724 (724)																																												
土地	581,464 (335,454)																																												
合計	1,109,041 (739,469)																																												
担保付債務																																													
1年内返済予定の長期借入金	112,208 (82,200)																																												
長期借入金	288,660 (153,700)																																												
合計	400,868 (235,900)																																												
担保資産	千円																																												
建物	411,007 (295,445)																																												
構築物	11,851 (11,851)																																												
機械及び装置	41,156 (41,156)																																												
工具、器具及び備品	497 (497)																																												
土地	638,798 (335,454)																																												
合計	1,103,311 (684,405)																																												
担保付債務																																													
1年内返済予定の長期借入金	87,200 (57,192)																																												
長期借入金	147,316 (42,364)																																												
合計	234,516 (99,556)																																												
<p>※2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td> 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td> 立替金</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">31,743千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 22,791千円</p> <p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達のため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td> 当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td> 借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td> 差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	30,000千円	立替金	14千円	買掛金	31,743千円	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	借入実行残高	950,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td> 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td> 立替金</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,627千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 14,903千円</p> <p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達のため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td> 当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td> 借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,035,000千円</td> </tr> <tr> <td> 差引額</td> <td style="text-align: right;">1,265,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	30,000千円	立替金	12千円	買掛金	29,627千円	当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	借入実行残高	1,035,000千円	差引額	1,265,000千円																				
短期貸付金	30,000千円																																												
立替金	14千円																																												
買掛金	31,743千円																																												
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円																																												
借入実行残高	950,000千円																																												
差引額	1,000,000千円																																												
短期貸付金	30,000千円																																												
立替金	12千円																																												
買掛金	29,627千円																																												
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円																																												
借入実行残高	1,035,000千円																																												
差引額	1,265,000千円																																												

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<p>※5. 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、以下に記載の一部のものに対しては、財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 長期借入金のうち、46,390千円(1年内返済予定の長期借入金21,540千円を含む)</p> <p>① 融資期間中の各決算期における自己資本金額が、本借入契約時の直近決算期における自己資本金額の75%を下回らないこと。</p> <p>② 融資期間中の各決算期において、自己資本比率5%以上を維持すること。</p> <p>③ 融資期間中の各決算期における有利子負債対月商倍率が12倍を超えないこと。</p> <p>④ 融資期間中の各決算期における経常利益が2期連続でマイナスとならないこと。</p> <p>上記の財務制限条項に抵触した場合には、1項目に抵触することに借入金利が0.250%ずつ引上げられることとなります。</p> <p>(2) 長期借入金のうち、79,152千円(1年内返済予定の長期借入金25,008千円を含む)</p> <p>① 融資期間中の各決算期における自己資本金額が、本借入契約時の直近決算期における自己資本金額の75%を下回らないこと。</p> <p>② 融資期間中の各決算期において、自己資本比率5%以上を維持すること。</p> <p>③ 融資期間中の各決算期における有利子負債対月商倍率が12倍を超えないこと。</p> <p>④ 融資期間中の各決算期における経常利益が2期連続でマイナスとならないこと。</p> <p>上記の財務制限条項に抵触した場合には、1項目に抵触することに借入金利が0.250%ずつ引上げられることとなります。</p> <p>また、上記の財務制限条項のすべてに抵触した場合には、当該借入について期限の利益を失い、直ちに当該借入を返済することとなります。</p>	<p>※5. 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、以下に記載の一部のものに対しては、財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 長期借入金のうち、24,850千円(1年内返済予定の長期借入金17,435千円を含む)</p> <p>① 融資期間中の各決算期における自己資本金額が、本借入契約時の直近決算期における自己資本金額の75%を下回らないこと。</p> <p>② 融資期間中の各決算期において、自己資本比率5%以上を維持すること。</p> <p>③ 融資期間中の各決算期における有利子負債対月商倍率が12倍を超えないこと。</p> <p>④ 融資期間中の各決算期における経常利益が2期連続でマイナスとならないこと。</p> <p>上記の財務制限条項に抵触した場合には、1項目に抵触することに借入金利が0.250%ずつ引上げられることとなります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																			
<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">787千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,414千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">98,584千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,522千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">559千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途・場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用資産 (福島県郡山市)</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休資産 (福島県郡山市)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,925千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35,421千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分である事業別を基本にグルーピングを行っておりますが、遊休資産についてはそれぞれの個別資産を基本単位として取扱っております。</p> <p>事業用資産については、収益性の低下により、遊休資産については、その将来の用途が定まっていないことから回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は事業用資産、遊休資産ともに正味売却価額により算定しており、他への転用・売却が困難であることから、備忘価額としております。</p>	受取利息	787千円	受取賃貸料	1,414千円		98,584千円	建物	1,522千円	機械及び装置	559千円	工具、器具及び備品	6千円	用途・場所	種類	金額	事業用資産 (福島県郡山市)	工具、器具及び備品	954千円	ソフトウェア	146千円	遊休資産 (福島県郡山市)	建物	3,925千円	構築物	302千円	機械及び装置	35,421千円	工具、器具及び備品	429千円	<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">592千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,414千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">40,943千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,158千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途・場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産 (福島県郡山市)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,440千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分である事業別を基本にグルーピングを行っておりますが、遊休資産についてはそれぞれの個別資産を基本単位として取扱っております。</p> <p>上記資産については、その将来の用途が定まっていないことから回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、他への転用・売却が困難であることから、備忘価額としております。</p>	受取利息	592千円	受取賃貸料	1,414千円		40,943千円	建物	460千円	構築物	0千円	機械及び装置	12,158千円	工具、器具及び備品	124千円	用途・場所	種類	金額	遊休資産 (福島県郡山市)	建物	173千円	機械及び装置	20,440千円
受取利息	787千円																																																			
受取賃貸料	1,414千円																																																			
	98,584千円																																																			
建物	1,522千円																																																			
機械及び装置	559千円																																																			
工具、器具及び備品	6千円																																																			
用途・場所	種類	金額																																																		
事業用資産 (福島県郡山市)	工具、器具及び備品	954千円																																																		
	ソフトウェア	146千円																																																		
遊休資産 (福島県郡山市)	建物	3,925千円																																																		
	構築物	302千円																																																		
	機械及び装置	35,421千円																																																		
	工具、器具及び備品	429千円																																																		
受取利息	592千円																																																			
受取賃貸料	1,414千円																																																			
	40,943千円																																																			
建物	460千円																																																			
構築物	0千円																																																			
機械及び装置	12,158千円																																																			
工具、器具及び備品	124千円																																																			
用途・場所	種類	金額																																																		
遊休資産 (福島県郡山市)	建物	173千円																																																		
	機械及び装置	20,440千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	84,500	—	84,500
合計	—	84,500	—	84,500

(注) 自己株式数の増加84千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

関係会社株式及び関係会社出資金で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから記載しておりません。なお、関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上金額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	13,883
関係会社出資金	988

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	703.40円	1株当たり純資産額	767.72円
1株当たり当期純利益金額	4.43円	1株当たり当期純利益金額	69.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益(千円)	11,176	175,233
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,176	175,233
期中平均株式数(千株)	2,520	2,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数15,750個)及び新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数35,500株)。	新株予約権(新株予約権の数15,450個)及び新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数33,500株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

リース取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。